

**2005年度【2005年8月1日～2006年7月31日】
特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ（アリスセンター）
事業計画案**

2005年度の方針（重点的な取り組み）

【事業の重点項目】

2005年度～2008年度を対象とした新中期計画（別紙参照）をもとに、2005年度は各事業を着実に定着させることをめざす。また、自主事業の採算性の確保、委託事業の蓄積を通して、各目標ごとに成果を明らかにできるような事業運営を試みる。

「NPOと行政の対等な関係の構築」を目指した取り組みとしては、昨年までの実績を踏まえ、NPOの政策提案活動に重点をおき、「NPOの能力開発と活動基盤の整備」を目指した取り組みとしては、ここ数年で増えつつある県内の中間支援組織との連携の強化を試みる。

【センター運営の重点項目】

アリスセンターが社会的役割を果たし、事業の継続的発展を実現してゆくためには、適切なガバナンスの実現と、より安定した収入構造への転換をはかることが必要である。そのために以下の4点に注力したセンター運営を行う。

- 1、理事の増員と役割・責任の明確化（現理事の任期終了時のスムーズな業務の引継ぎと、より多様な経験を持つ理事による理事会の強化）
- 2、理事会による各事業の進捗状況の確認と事業評価の継続的实施（事業成果の可視化）
- 3、組織内での経験の共有とスキルの蓄積（組織資源の活用と強化）
- 4、事業間連携の促進（自主事業強化への布石）

2005 年度事業一覧

事業項目	事業・プロジェクト	頁
1. まちづくりに関する 政策提言	(1) NPOの政策提案力に関する研究活動	3
	(2) かながわボランティア活動推進基金 21 NPO検討会への参加	3
2. まちづくりに関する 相談・コンサルティング	(3) 市民活動運営相談・実務相談・ヒアリング対応	3
	(4) かわさき地球温暖化対策推進協議会の運営等に関する業務(受託事業)	3
	(5) 保土ヶ谷区区民活動支援センター(仮称)準備会議の運営	3
3. まちづくりに関する 情報収集と提供	(6) ホームページの運営	3
	(7) らびっとにゅうずの発行	4
	(8) 「市民リポーター制度」を活用した情報収集・発信支援	4
4. まちづくりに関する 調査研究	(9) 横浜地域まちづくり支援システム検討調査(受託事業)	4
	(10) 市民活動団体への経済的課題解決のための運営支援の方策検討調査(受託事業)	4
5. まちづくりに関する 講座・研修等の企画・ 運営	(11) たあとるセミナーの開催	4
	(12) NPO実務講座の開催	4
	(13) 地球環境市民大学の企画・運営(受託事業)	
	(14) その他新規講座の開拓	5
6. まちづくりに関する 資料等の発行	(15) 「たあとる通信」の発行	5
	(16) 「知っておきたいNPOのこと【資金編】」の発行	5
7. まちづくりに関する 講師等の派遣	(17) 講師等の派遣	5
8. 市民団体等に対する 支援・助成	(18) かながわNPO研究会事務局	5
9. その他 他団体(市民団体・企業)との連携・ネットワーク作り	(19) NPOスクエアを拠点としたNPO協働事業	6
	(20) 神奈川子ども未来ファンドとの連携	6
	(21) 県内・県外の間接支援組織や他団体との連携・ネットワーク事業	6
	(22) インターン・研修生の受け入れ	6

各事業の内容

1. まちづくりに関する政策提言

(1) NPOの政策提案力に関する研究活動

2003年度より本格的に取り組み始めた、NPOの政策提案力の開発と、市民やNPOの政策提案や参加に関する自治体のシステムの検証に継続して取り組む。本年度は、自主事業としての継続とともに、これら事業を展開させるための資金調達（助成金の獲得など）方法も模索する。

(2) かながわボランティア活動推進基金 21 NPO検討会への参加

協働事業のモデル事業として実施されている神奈川県「かながわボランティア活動推進基金 21」のあり方と、県事業の協働事業化に向けて検討、提案を行っている基金 21NPO 検討会に参加します。

2. まちづくりに関する相談・コンサルティング

(3) 市民活動運営相談・実務相談・ヒアリング対応

専門家の協力を得て作り上げた、会計・税務・労務等の専門家による実務相談事業の継続実施を行うほか、相談例を明示するなど、市民のニーズにこたえられる体制作りを目指す。

(4) かわさき地球温暖化対策推進協議会の運営等に関する業務（受託事業）

川崎市環境局からの受託事業。昨年度に引き続き、「地球温暖化対策推進協議会」の運営支援を行う。今年度は主に市民部会を中心とした協議会の組織化（自立化）支援を行う。また、これら数年次にわたる市民活動の組織化支援のプロセスを取りまとめる予定である。

(5) 保土ヶ谷区区民活動支援センター（仮称）準備会議の運営（受託事業）

保土ヶ谷区にて、区民活動支援センター（仮称）の開設に向けた、準備会議の運営支援をおこなう。

3. まちづくりに関する情報収集と提供

(6) ホームページの運営

本年度も、月2回発行の「らびっとにゆうず」、および、イベントや助成金情報などの掲載申し込みにあわせて、ホームページの更新を行う。また、市民レポーター制度と連動した市民活動の取材と情報発信を継続的に行い、市民活動の情報発信支援を実現する。

また、アリスセンターの業務内容がすぐに分かるようなサイトの充実や、情報発信だけではな

く、情報収集にも活用できるような双方向のコミュニケーション手段として web サイトを活用する方法を模索する。

(7) 「らびっとにゆうず」の発行

本年度も引き続き、地域から寄せられた情報を元に月に 2 回らびっとにゆうずを配信する。なお、会員の方でメールの出来ない方へは F A X や郵送でお届けする。

(8) 「市民リポーター制度」を活用した情報収集・発信支援

2003 年度、2004 年度に取り組んだ「かなびプロジェクト」から市民が自ら市民活動を取材レポートする市民レポーター制度を継続実施する。市民レポーターとして活動している市民自身やインターン希望の大学生などに依頼し、市民レポートは web サイトやらびっとにゆうず等で紹介していく。

4 . まちづくりに関する調査研究

(9) 横浜地域まちづくり支援システム検討調査（受託事業）

横浜市都市整備局からの受託事業

2005 年 10 月に施行される横浜市地域まちづくり推進条例を活用したまちづくりが円滑・活発に進むように、条例に掲げる情報収集、相談・助言等、学習・交流機会の提供、専門家派遣等技術支援の具体策についての検討を行う。

(10) 市民活動団体への経済的課題解決のための運営支援の方策検討調査（受託事業）

横浜市市民協働推進事業本部からの受託事業

横浜市において、NPO への財政支援制度の把握・整理、市民活動団体や金融機関・関係機関等の意向の調査などを実施し、市民活動団体の経済的課題を解決するための方策を検討する。

5 . まちづくりに関する講座・研修等の企画・運営

(11) たあとるセミナーの開催

季刊誌「たあとる通信」を掘り下げて解説する「たあとるセミナー」を年四回開催します。本年度は「たあとるセミナー」が、ネットワーク作り、情報交換の場となるよう、他団体との共催や交流の場を持つなど開催方法の工夫に取り組む。

(12) NPO 実務講座の開催

本年度も、会計・税務・労務にとどまらず、より NPO の課題に即応した講座の提供を目指します。そのためにも、神奈川県内の地域の支援センターとのパートナーシップの構築、講座内容の

ブラッシュアップや、その成果を発信する方法を模索し、実りある自主事業としての機能強化を目指す。

(13) 地球環境市民大学の企画・運営

独立行政法人環境保全再生機構地球環境基金からの受託事業。

環境 NGOなどを対象として、マネジメントやスキルアップ等の講座を開催する。

(14) その他新規講座の開拓

より多くの市民が市民活動・NPOへ参加しつつある現状、行政とNPOとの協働事業の増加、企業の社会貢献活動への関心の高まりなど、NPOをとりまく環境の変化を受け、新たなニーズに対応しつつ、自治型の地域社会の実現に資する新規講座の開拓に取り組む。

6. まちづくりに関する資料等の発行

(15) 「たあとる通信」の発行

NPOを取り巻くテーマの中から特に伝えたい課題を中心に特集して「たあとる通信」を年4回発行します。本年度は、たあとる通信の定期的な発行と質の維持・向上、販路の拡大を目指し、デザインや編集方法の改善に取り組む。

(16) 「知っておきたいNPOのこと【資金編】」の発行

NPOが運営していくために必要な資金に関する正しい理解を広めることをめざし、NPOにおける資金全般の基礎知識を「Q & A」方式で解説するブックレットを発行する。

7. まちづくりに関する講師等の派遣

(17) 講師等の派遣

アリスセンターに講師依頼がされる多様なテーマにそって理事・スタッフ等を市民団体、行政、企業等に講師や委員として派遣します。本年度は特に、増加する依頼に対応できるよう、理事の派遣を増やすほか、アドバイザーへの協力依頼も行う。

8. 市民団体等に対する支援・助成

(18) かながわNPO研究会事務局

県内のサポートセンター間のネットワーク作り、共有課題の議論、意見交換の場として、今後はより意義のある研究会を実現する。

9 . その他 他団体（市民団体・企業）との連携・ネットワーク作り

(19) NPOスクエアを拠点としたNPO協働事業

NPO スクエアには現在15団体が入居しており、個々に活動を行っているため協働事業としては年1回、ワールドポーターズ主催のバリアフリーフェアに協働参加することのみである。しかし、相互の活動を保管し合う関係はできあがってきており、個々に独立した良好な相互依存の関係を保っている。商業ビルに立地していることを生かした、新たな協働の可能性を探る。

(20) 神奈川子ども未来ファンドとの連携

神奈川子ども未来ファンドは2005年6月にアリスセンターから独立したが、今後とも事務局スペースの提供、助言等の支援を継続していく。と同時に、アリスセンターと子どもファンドの組織間の対等な連携のあり方を模索する。

(21) 県内・県外の間接支援組織や他団体との連携・ネットワーク事業

NPOの能力強化と活動基盤の整備を目指し、他の中間支援組織との協働事業の実施や情報交換の場作りに取り組む。特に県内にある地域のサポートセンターとのパートナーシップ構築に取り組む。また、県内で活動する市民活動団体とのネットワークを維持、発展させるためにも、積極的に他団体事業へ参加する。

(22) インターン・研修生の受け入れ

本年度も継続して日産ラーニング奨学生（インターン）の受け入れを行う。また、2005年4月より我孫子市から職員が研修生として1年間アリスセンターに派遣され、すでに日常業務に携わっている。こうした行政や企業など他セクターとの交流をさらに進めつつ、相互理解や人材交流を促進するための有効なシステム・手法を模索する。